

平成30年度 当初予算要求事業内容説明書

7款 1項 2目

第5章 住環境が整備された住みやすいまちづくり

基本施策2 住宅・住環境の整備

【会計】一般会計

施策2 適正な建築行政を推進します

7款:土木費 1項:土木管理費 2目:建築管理費

事業	165	建築行政適正化推進事業
担当所属		建築住宅課

【予算額】

予算要求額	(財源内訳)				
	一般財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財
3,197千円	3,197千円				

【事業の概要】

事業の概要	<ul style="list-style-type: none">・保守(地図システム、建築確認管理システム)・建築相談窓口の充実・建築審査基準等の公表・建築基準法上の道路データの作成及び公表
事業の目的	道路台帳や建築確認概要書を電子データ化することなどにより、建築物の調査等に係る問合せに対して、迅速な回答を行います。
事業の効果	建築物や建築基準法上の道路に関する情報を一元的に管理することができます。また、閲覧資料を提供するまでの時間及び書類の写しの交付時間の短縮や、関係課と連携することで情報提供のワンストップ化が図れます。

【予算額の節別内訳】

節	予算額	説明
13 委託料		
機器保守点検委託料	324千円	建築情報確認システム保守委託料
電子データ化業務委託料	2,873千円	指定道路図電子データ化業務委託料
計	3,197千円	

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度計画値
都市基盤情報の共有化	70%
1件あたりの窓口対応時間の短縮	10分